平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　タカラバイオ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4974　URL　http://www.takara-bio.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 仲尾　功一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 木村　睦　TEL 077-543-7212

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,578	4.5	1,547	41.0	1,829	43.4	1,023	68.9
23年3月期	18,737	△3.0	1,097	98.4	1,276	47.6	605	2.5

(注)包括利益　24年3月期　750百万円　(—%)　23年3月期　△208百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.06	—	2.7	4.2	7.9
23年3月期	5.37	5.37	1.6	3.0	5.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,032	38,413	87.1	339.73
23年3月期	42,594	37,620	88.3	333.07

(参考) 自己資本　24年3月期　38,362百万円　23年3月期　37,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,366	△531	△4	5,803
23年3月期	2,093	△5,639	△60	4,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	112	11.0	0.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		10.3	

(注)直近に公表されている配当予想から修正の有無：無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,562	10.7	413	5.0	468	9.5	271	21.1	2.40
通期	21,100	7.8	1,600	3.4	1,850	1.1	1,100	7.5	9.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	112,919,600 株	23年3月期	112,915,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	112,915,950 株	23年3月期	112,869,638 株

(注)詳細は、添付資料P.32「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,082	3.1	224	△32.8	916	△1.2	558	△4.5
23年3月期	13,653	△2.2	333	284.1	927	23.3	584	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.95	―
23年3月期	5.18	5.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	45,025	40,827	90.7	361.56
23年3月期	43,936	40,266	91.6	356.61

(参考) 自己資本 24年3月期 40,827百万円 23年3月期 40,266百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,698	12.1	△222	―	668	―	624	―	5.53
通期	15,443	9.7	298	33.2	1,359	48.3	1,060	89.8	9.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、添付資料P.3「次期の見通し」を参照してください。
平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき400株の株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。
当社は、平成24年5月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および当日の質疑応答については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 21
(リース取引関係) …… 21
(金融商品関係) …… 22
(有価証券関係) …… 24
(デリバティブ取引関係) …… 25
(退職給付関係) …… 26
(ストック・オプション等関係) …… 27
(税効果会計関係) …… 28
(資産除去債務関係) …… 29
(セグメント情報等) …… 29
(関連当事者情報) …… 32
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
（５）重要な会計方針 …… 39
（６）会計処理方法の変更 …… 40
（７）表示方法の変更 …… 40
（８）追加情報 …… 40
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 40
(貸借対照表関係) …… 40
(損益計算書関係) …… 40
(株主資本等変動計算書関係) …… 41
(リース取引関係) …… 41
(有価証券関係) …… 42
(税効果会計関係) …… 42
(資産除去債務関係) …… 43
(１株当たり情報) …… 44
(重要な後発事象) …… 44
６．その他 …… 44
（１）役員の異動 …… 44
（２）生産、仕入、受注および販売の状況（連結） …… 45
（３）連結業績予想に関する比較損益計算書 …… 46

１．経営成績

当連結会計年度における経営成績および財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による減速に加え、歴史的な円高の進行や欧州の債務危機等により停滞を余儀なくされましたが、終盤になって大震災からの復興需要や円高の一服、米国景気の回復等により、緩やかに回復し始めました。しかしながら、景気の先行きには、原油高や電力不足懸念といった下振れリスクがあり、予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の３つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業における研究用試薬、理化学機器がともに前期を上回り、遺伝子医療事業も好調に推移したこと等により、前期比840百万円（4.5%）増加の19,578百万円となりました。売上原価は、原価率の低下により前期比335百万円（3.8%）増加の9,194百万円となりましたので、売上総利益は前期比505百万円（5.1%）増加の10,383百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等が減少いたしましたが、運送費等の増加により前期比55百万円（0.6%）増加の8,836百万円となりましたので、営業利益は、前期比449百万円（41.0%）増加の1,547百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、研究補助金収入や受取利息の増加等により収支が改善し、前期比553百万円（43.4%）増加の1,829百万円を計上することとなりました。

特別損益では、特別損失に固定資産除売却損を計上いたしましたが、前期に計上した訴訟関連損失や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったこと等により収支が改善し、税金等調整前当期純利益は、前期比683百万円（69.9%）増加の1,662百万円となりました。当期純利益は、法人税等合計が270百万円増加いたしましたので、前期比68.9%増加の1,023百万円（前期比417百万円増益）を計上することとなりました。

セグメントの状況および次期の業績見通しは、次のとおりであります。

①セグメントの状況

［遺伝子工学研究］

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当連結会計年度の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬は円高の影響を受けたものの、前期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高の増加が寄与し、前期比で増加いたしました。また、研究受託サービス等の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。以上の結果、外部顧客に対する売上高は16,300百万円（前期比102.6%）と増収となり、原価率の低下により売上総利益も9,596百万円（前期比103.6%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等が減少しましたが運送費および研究開発費等の増加により5,148百万円（前期比100.3%）と増加いたしましたので、営業利益は4,447百万円（前期比107.6%）と前期を上回りました。

［遺伝子医療］

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、リンパ球培養用培地・バッグの販売、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したがんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当連結会計年度は、がん免疫細胞療法に関する技術支援サービスの売上が、当社がサービスを提供する医療機関が増加したこともあり好調に推移し、外部顧客に対する売上高は842百万円（前期比170.8%）と大幅な増収となり、売上総利益も396百万円（前期比171.6%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少しましたが管理費等の増加により1,582百万円（前期比101.3%）と増加いたしましたので、営業損失は1,186百万円（前期営業損失1,331百万円）となりました。

［医食品バイオ］

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、健康食品の売上高はほぼ前期並みとなりましたが、キノコ関連製品が前期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は2,435百万円（前期比103.1%）と増収となり、売上総利益は391百万円（前期比102.5%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により645百万円（前期比93.3%）と減少いたしましたので、営業損失は253百万円（前期営業損失310百万円）となりました。

②次期の見通し

売上高は、海外売上高が円高の影響（△444百万円）を受けるものの、研究用試薬、研究受託サービスおよび遺伝子医療等の売上高増加により、前期比1,521百万円（7.8%）の増収を見込んでおります。利益面では、売上高の増加により、売上総利益は前期比816百万円（7.9%）の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に763百万円（8.6%）の増加を見込んでおりますので、営業利益は、前期比52百万円（3.4%）増益の1,600百万円を予想しております。

経常利益は、研究補助金収入の減少により営業外収益の減少が見込まれることから、前期比20百万円（1.1%）増益の1,850百万円を予想しております。当期純利益は、特別損失の減少が見込まれるため、前期比77百万円（7.5%）増益の1,100百万円を予想しております。

（単位：百万円）

	通期予想		第２四半期累計期間予想	
	平成24年３月期実績	平成25年３月期予想	平成23年９月期実績	平成24年９月期予想
売上高	19,578	21,100	8,642	9,562
遺伝子工学研究	16,300	17,522	7,204	7,962
遺伝子医療	842	1,016	397	460
医食品バイオ	2,435	2,561	1,040	1,140
売上総利益	10,383	11,200	4,768	5,030
販売費一般管理費	8,836	9,600	4,374	4,617
（うち研究開発費）	(2,658)	(3,083)	(1,258)	(1,358)
（遺伝子工学研究）	(843)	(911)	(438)	(399)
（遺伝子医療）	(1,374)	(1,589)	(627)	(684)
（医食品バイオ）	(244)	(174)	(102)	(77)
（全社共通）	(196)	(408)	(91)	(197)
営業利益	1,547	1,600	394	413
遺伝子工学研究	4,447	4,694	1,900	1,981
遺伝子医療	△1,186	△1,332	△572	△605
医食品バイオ	△253	0	△197	△101
全社共通	△1,459	△1,762	△736	△861
経常利益	1,829	1,850	427	468
当期純利益	1,023	1,100	223	271

なお、業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は29,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,435百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、現金及び預金の増加450百万円、受取手形及び売掛金の増加816百万円、有価証券の増加928百万円、たな卸資産の増加212百万円等であります。当連結会計年度末における固定資産は14,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円減少いたしました。これは、減価償却等による有形・無形固定資産の減少609百万円、長期前払費用の償却等による投資その他の資産の減少388百万円によるものであります。

その結果、総資産は44,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は3,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ726百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、支払手形及び買掛金の増加493百万円、未払金の増加193百万円、その他流動負債の増加25百万円等であります。当連結会計年度末における固定負債は1,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは、長期借入金の減少29百万円、繰延税金負債の増加45百万円、退職給付引当金の減少４百万円、その他固定負債の減少93百万円によるものであります。

その結果、総負債は5,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は38,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加いたしました。これは、新株発行による資本金および資本剰余金の増加２百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,023百万円、為替換算調整勘定の減少271百万円、少数株主持分の増加39百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、定期預金の預入による支出、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費（その他の償却額含む）、仕入債務の増加、定期預金の払戻による収入等により、前連結会計年度末残高に対して1,756百万円増加し5,803百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加861百万円、たな卸資産の増加259百万円、法人税等の支払

額369百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上1,662百万円、減価償却費（その他の償却額含む）1,421百万円、仕入債務の増加515百万円等により2,366百万円の収入となりました。前期に比べ272百万円の収入増加となりましたが、これは税金等調整前当期純利益の計上による収入の増加683百万円、仕入債務の増加による支出の減少636百万円、法人税等の支払による支出の減少209百万円、売上債権の増加による支出の増加677百万円、たな卸資産の増加による支出の増加363百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入7,977百万円がありましたが、定期預金の預入による支出7,636百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出1,011百万円等により531百万円の支出となりました。前期に比べ5,107百万円の支出減少となりましたが、これは定期預金の預入による支出の減少11,559百万円、有価証券の売却及び償還による収入の増加957百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の減少170百万円、定期預金の払戻による収入の減少7,289百万円、有価証券の取得による支出の増加430百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込みによる収入40百万円、長期借入れによる収入33百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出45百万円、リース債務の返済による支出34百万円等により４百万円の支出となりました。前期に比べ56百万円の収入増加となりましたが、これは少数株主からの払込みによる収入の増加40百万円、長期借入れによる収入の増加33百万円、リース債務の返済による支出の減少10百万円、株式の発行による収入の減少27百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	86.1	86.2	86.6	88.3	87.1
時価ベースの自己資本比率（%）	156.2	116.4	136.2	145.8	123.1
債務償還年数（年）	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	291.0	318.5	327.5	265.9	523.8

（注）１．各指標の算出は以下の算式を使用しております。
自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、遺伝子工学研究・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の10%程度を目途として利益配分を行うものであります。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき１株につき１円といたします。また、次期の配当予想につきましても、１株につき１円と予想しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針でありますが、リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

また文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は2,658百万円で、売上高に対する割合は13.6％と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療事業における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

②製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の83.3％を占める遺伝子工学研究事業において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当連結会計年度の販売価格ベースで算出した生産実績合計の31.0％を占めております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的でありますが、当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期規則的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性がありますが、当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

遺伝子工学研究事業においては、当社のリアルタイムPCR（Polymerase Chain Reaction）法に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、当社が特許権を保有しているLA PCR法、ICAN法につきましてもこれに代替する可能性のある新技術も出現してきております。さらに、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療事業では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらに細胞医療に関しては、直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療や細胞医療の研究開発に取り組んでおります。

また、医食品バイオ事業においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいうえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の商業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループが計画どおりの収益をあげることができない可能性もあります。

⑤資金調達の実施

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥経営上の重要な契約等

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1)遺伝子工学研究事業

ア）研究用試薬

相手方名	Life Technologies Corporation（以下、ライフテクノロジーズ社）
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年９月21日
契約期間	2006年９月１日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をF. Hoffman-La Roche Ltd.（以下、ロシュ社）より受けていたが、ロシュ社とApplera Corporation through its Applied Biosystems Group（以下、アプレラ社）の合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなった。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれた。さらにその後2006年９月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が許諾範囲に追加された。その後、アプレラ社は当社との契約上の地位をライフテクノロジーズ社に引き継いでおり、当社は、ライフテクノロジーズ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	Wayne M. Barnes （以下、バーンズ氏）
契約書名	ASSIGNMENT AND LICENSE OF PATENT AGREEMENT
契約締結日	1996年４月９日
契約期間	定めなし
主な契約内容	バーンズ氏が保有するLA PCR法に関する特許権およびライセンス契約書のライセンサーたる地位を当社が譲り受ける。当社は、バーンズ氏に対し、譲渡実行時に一定金額を支払っているほか、当社が受け取ったロイヤリティを折半することとなっている。

イ）理化学機器

相手方名	株式会社エービー・サイエックス
契約書名	Distributorship Agreement
契約締結日	2011年４月15日
契約期間	2011年４月１日から2013年３月31日まで。期間満了の６ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満１年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかんに拘わらず株式会社エービー・サイエックスに対し書面による６ヶ月前の通知をもって本契約を解約することができ、また株式会社エービー・サイエックスは、当社に６ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解約することができる。
主な契約内容	当社は、AB SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。

2)遺伝子医療事業

相手方名	Indiana University Foundation
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年５月26日
契約期間	1995年５月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。当社は、Indiana University Foundationに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は２年間にわたり一定の寄付をIndiana University Foundationに対して行う義務を負っており、この寄付は完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をIndiana University Foundationに譲渡することとなっている。

相手方名	MolMed S.p.A.（以下、モルメド社）
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月９日
契約期間	2001年12月９日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、レトロネクチン法を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供している。

相手方名	VIRxSYS Corporation（以下、バイレクシス社）
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年５月26日
契約期間	2003年５月26日よりレンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験が終了するまで
主な契約内容	当社が、バイレクシス社に対し、レンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験にレトロネクチン®を用いることを米国およびヨーロッパ（ロシア連邦を除く）において非独占的に実施する権利を許諾し、契約一時金および開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、臨床試験期間中、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供している。

相手方名	MolMed S.p.A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMET
契約締結日	2003年７月10日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品またはその製造等が特許によって保護されている期間または対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時および最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額（総額9,000,000米ドルを超える金額）を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey
契約書名	RESEARCH COLLABOLATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月１日
契約期間	2005年10月１日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかわるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

⑦当社グループの組織体制について

1)特定の人物への依存について

代表取締役社長である仲尾功一は、当社グループの事業を推進する最高責任者として、経営戦略の策定、研究開発や事業開発の推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への依存度を低くするため、同氏を補佐するべく、業務執行全般については代表取締役副社長木村睦が、遺伝子医療事業については専務取締役竹迫一任が、それぞれ業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループでは、これらの取締役に過度に依存しない経営体制を築くために、執行役員制度の導入など経営組織の強化を図っております。しかしながら、当面の間はこれら取締役への依存度が高い状態で推移するものと考えております。そのような状態において、これら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2)人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、またバイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材はグループ内に少なく、このような人材の確保および教育に注力してまいります。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術を特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術を特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針でありますが、このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品や医療機器、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的に医薬品や医療機器という性質上、何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発したレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の治療効果が確認された例と言われております。この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られております。この病気は、ガンマシーと呼ばれている遺伝子が異常を起こしていることが原因であることから、レトロウイルスベクターに組込んだガンマシー遺伝子がレトロネクチン法を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成19年にかけて、治療後経過観察を行っていた４人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明いたしました。また、イギリスでの同様の遺伝子治療においても、10例中１例に白血病が発症したことが平成19年12月に報告されました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、これらの症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておりません。また、レトロネクチン®が副作用の直接的な原因ではないと当社およびネケール小児病院の研究グループ等では判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があり、また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画どおりに研究開発が進まず、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

1)遺伝子工学研究事業

遺伝子工学研究事業における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、カルタヘナ法）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要がありますが、薬事法に定める医薬品ではないことから、薬事法の適用および規制は受けておりません。

しかしながら、研究支援産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2)遺伝子医療事業

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、薬事法、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。当社グループが遺伝子医療事業で研究開発を進めている個々のプロジェク

トについて、かかる薬事法に基づく許認可が得られる保証はありません。

また、活性化リンパ球療法のような新しい療法については、今後、薬事法や医師法などの承認やその他規制が及ぶ可能性があり、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

3)医食品バイオ事業

当社グループの健康食品事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化を図っていく方針でありますが、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康食品および機能性食品素材原料の販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、JAS法、薬事法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等のリスクについて

平成24年３月31日現在、当社グループの事業に関連して、第三者との間で重要な訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも何らかの問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、クロンテック社は、米国Troll Busters社から、「クロンテック社を含む米国企業13社が、既に米国における有効期間が満了しているにもかかわらず、米国民を騙す目的で、自社のホームページ等で米国特許（主としてPCR関連特許）の記載を続けている」として、平成23年１月10日付（米国時間）で米国カリフォルニア州サンディエゴ郡上位裁判所に訴訟を提起されておりましたが、平成23年９月30日付（米国時間）でTroll Busters社の提訴が棄却され、終結いたしました。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、かかる知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資および研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

⑬新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成15年９月19日に開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行いました。こうした制度は、当社の役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、かかる新株予約権が行使された場合、当社の１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、将来新たに新株予約権が発行され、その権利が行使された場合には、当社の１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑭クロンテック社にかかる無形固定資産について

クロンテック社が計上した商標権については、FASB会計基準コディフィケーショントピック350「無形資産－のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に基づき、償却を行わず、年１回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、クロンテック社が計上したのれんにつきましては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、20年間の定額法により償却を行っております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

平成23年３月期決算短信（平成23年５月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.takara-bio.co.jp/ir/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,429	17,880
受取手形及び売掛金	※1 4,732	※1 5,548
有価証券	1,599	2,527
商品及び製品	1,931	2,209
仕掛品	234	157
原材料及び貯蔵品	716	727
繰延税金資産	453	470
その他	352	364
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	27,422	29,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,300	※2 7,930
減価償却累計額	△4,442	△4,336
建物及び構築物（純額）	※2 3,857	※2 3,594
機械装置及び運搬具	6,167	5,170
減価償却累計額	△4,655	△3,912
機械装置及び運搬具（純額）	1,512	1,258
工具、器具及び備品	4,186	4,114
減価償却累計額	△3,261	△3,011
工具、器具及び備品（純額）	924	1,103
土地	※2 4,492	※2 4,491
リース資産	97	111
減価償却累計額	△47	△70
リース資産（純額）	50	41
建設仮勘定	51	53
有形固定資産合計	10,889	10,542
無形固定資産		
のれん	1,501	1,313
その他	911	836
無形固定資産合計	2,412	2,150
投資その他の資産		
長期前払費用	926	908
繰延税金資産	466	281
その他	504	292
貸倒引当金	△26	△0
投資その他の資産合計	1,870	1,482
固定資産合計	15,172	14,175
資産合計	42,594	44,032

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168	1,662
短期借入金	※2 45	※2 58
未払金	978	1,172
未払法人税等	117	121
賞与引当金	177	174
その他	619	645
流動負債合計	3,108	3,834
固定負債		
長期借入金	※2 364	※2 335
繰延税金負債	44	90
退職給付引当金	1,131	1,127
その他	324	231
固定負債合計	1,865	1,784
負債合計	4,973	5,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,069
資本剰余金	26,995	26,996
利益剰余金	3,561	4,584
株主資本合計	39,626	40,651
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,017	△2,288
その他の包括利益累計額合計	△2,017	△2,288
少数株主持分	11	51
純資産合計	37,620	38,413
負債純資産合計	42,594	44,032

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	18,737	19,578
売上原価	8,858	9,194
売上総利益	9,878	10,383
販売費及び一般管理費		
販売促進費	962	941
貸倒引当金繰入額	33	5
従業員給料及び賞与	1,849	1,904
賞与引当金繰入額	72	68
退職給付費用	88	33
研究開発費	※1 2,692	※1 2,658
その他	3,081	3,224
販売費及び一般管理費合計	8,781	8,836
営業利益	1,097	1,547
営業外収益		
受取利息	87	106
補助金収入	97	185
不動産賃貸料	11	25
その他	24	17
営業外収益合計	220	335
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	29	39
不動産賃貸費用	0	7
その他	3	1
営業外費用合計	42	52
経常利益	1,276	1,829
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 20
補助金収入	1	－
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除売却損	※3 108	※3 188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	－
訴訟関連損失	113	－
その他	0	－
特別損失合計	300	188
税金等調整前当期純利益	978	1,662
法人税、住民税及び事業税	361	422
法人税等調整額	0	209
法人税等合計	361	631
少数株主損益調整前当期純利益	616	1,030
少数株主利益	11	7
当期純利益	605	1,023

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	616	1,030
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△825	△279
その他の包括利益合計	△825	※1 △279
包括利益	△208	750
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△219	751
少数株主に係る包括利益	11	△1

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,053	9,068
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	9,068	9,069
資本剰余金		
当期首残高	26,980	26,995
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	26,995	26,996
利益剰余金		
当期首残高	2,956	3,561
当期変動額		
当期純利益	605	1,023
当期変動額合計	605	1,023
当期末残高	3,561	4,584
株主資本合計		
当期首残高	38,990	39,626
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	30	2
当期純利益	605	1,023
当期変動額合計	635	1,025
当期末残高	39,626	40,651
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,191	△2,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△825	△271
当期変動額合計	△825	△271
当期末残高	△2,017	△2,288
少数株主持分		
当期首残高	0	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	39
当期変動額合計	11	39
当期末残高	11	51
純資産合計		
当期首残高	37,799	37,620
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	30	2
当期純利益	605	1,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△814	△232
当期変動額合計	△178	792
当期末残高	37,620	38,413

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978	1,662
減価償却費	1,122	1,077
その他の償却額	409	343
のれん償却額	136	124
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	△24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△119	△3
受取利息	△87	△106
支払利息	7	4
固定資産除売却損益（△は益）	107	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	―
売上債権の増減額（△は増加）	△183	△861
たな卸資産の増減額（△は増加）	103	△259
仕入債務の増減額（△は減少）	△121	515
その他	75	45
小計	2,593	2,681
利息及び配当金の受取額	86	58
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△578	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,196	△7,636
定期預金の払戻による収入	15,267	7,977
有価証券の取得による支出	△526	△957
有価証券の売却及び償還による収入	―	957
有形及び無形固定資産の取得による支出	※2　△962	△862
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	147
その他償却資産の取得による支出	※2　△219	△149
その他	△6	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,639	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	33
長期借入金の返済による支出	△45	△45
株式の発行による収入	29	1
少数株主からの払込みによる収入	―	40
リース債務の返済による支出	△44	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	△74
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,772	1,756
現金及び現金同等物の期首残高	7,819	4,047
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,047	※1　5,803

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の10社であります。 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 宝生物工程（大連）有限公司（中国） Takara Bio Europe S.A.S.（仏国） Takara Korea Biomedical Inc.（韓国） 宝日医生物技術(北京)有限公司（中国） Takara Bio USA Holdings Inc.（米国） Clontech Laboratories, Inc.（米国） DSS Takara Bio India Private Limited（インド） 上記のうち、DSS Takara Bio India Private Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	――――――
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、海外子会社７社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が３か月以内であるため、それぞれの決算日にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 イ．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社はドラゴンジェノミクスセンター所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　４～10年 工具、器具及び備品　２～20年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、Clontech Laboratories, Inc.が計上した商標権については、FASB会計基準コディフィケーショントピック350「無形資産－のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に基づき、償却を行わず、年１回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ③　ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。 (6) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っておりますが、Clontech Laboratories, Inc.が計上したのれんにつきましては、20年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）および「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。 当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。 なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」も、収益と費用の対応関係を明らかにするため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた４百万円は、「不動産賃貸費用」０百万円、「その他」３百万円として組み替えております。また、「営業外収益」の「その他」に表示していた36百万円は、「不動産賃貸料」11百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形・無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△１百万円は、「有形・無形固定資産の売却による収入」５百万円、「その他」△６百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	187百万円

※２　担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	392百万円	372百万円
土地	250	250
計	643	622

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	17百万円	18百万円
長期借入金	197	178

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究開発費の総額	2,692百万円	2,658百万円
このうち主なものは、		
従業員給料及び賞与	873百万円	996百万円
賞与引当金繰入額	63	57
退職給付費用	56	13
減価償却費	181	193
ロイヤリティ	242	71
消耗品費	265	321
報酬・請負料	374	381
であります。		

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	19百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	0	20

※３　固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	25百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	48	66
工具、器具及び備品	23	22
無形固定資産その他	2	0
解体・除却費用	7	9
計	108	188

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

為替換算調整勘定：

当期発生額	279百万円
その他の包括利益合計	279

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	282,139	150	－	282,289
合計	282,139	150	－	282,289
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式の増加150株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	282,289	112,637,311	－	112,919,600
合計	282,289	112,637,311	－	112,919,600
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式の増加は、当連結会計年度に行った株式分割による増加112,633,311株および新株予約権の行使による新株発行に伴う増加4,000株によるものであります。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	1.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	17,429百万円	17,880百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△14,492	△14,137
取得日から３か月以内に償還期限が到来する短期投資（有価証券）	1,110	2,061
現金及び現金同等物	4,047	5,803

※２　前連結会計年度に発生した事業譲受による支出の内訳

「事業譲受による支出」△265百万円は金額的重要性が乏しいため、以下の科目に含めて表示しております。

有形及び無形固定資産の取得による支出　△188百万円

その他償却資産の取得による支出　△77

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、医食品バイオ事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額(注)

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	15	9
合計	24	15	9

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	18	5
合計	24	18	5

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3	3
１年超	5	2
合計	9	5

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	121	119
１年超	1,018	851
合計	1,140	971

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券は主に満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金は固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価 （百万円）（*1）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	17,429	17,429	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,732		
貸倒引当金	△26		
	4,705	4,705	－
(3) 有価証券	1,599	1,599	－
(4) 支払手形及び買掛金	(1,168)	(1,168)	－
(5) 短期借入金	(45)	(45)	0
(6) 未払金	(978)	(978)	－
(7) 未払法人税等	(117)	(117)	－
(8) 長期借入金	(364)	(352)	11
(9) デリバティブ取引（*2）	(1)	(1)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,880	17,880	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,548		
貸倒引当金	△29		
	5,519	5,519	－
(3) 有価証券	2,527	2,527	－
(4) 支払手形及び買掛金	(1,662)	(1,662)	－
(5) 短期借入金	(58)	(58)	0
(6) 未払金	(1,172)	(1,172)	－
(7) 未払法人税等	(121)	(121)	－
(8) 長期借入金	(335)	(333)	1
(9) デリバティブ取引（*2）	(3)	(3)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金および (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

信託受益権、投資信託および譲渡性預金であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金ならびに (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金および (8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額２百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象から除いております。

３．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	17,429	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,732	－	－	－
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	999	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	488	－	－	－
(2) 投資信託	111	－	－	－
合計	23,760	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	17,880	－	－	－
受取手形及び売掛金	5,548	－	－	－
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	1,999	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	466	－	－	－
(2) 投資信託	62	－	－	－
合計	25,956	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	46	46	46	47	178

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	63	46	47	47	130

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	999	999	－
	小計	999	999	－
合計		999	999	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	1,999	1,999	－
	小計	1,999	1,999	－
合計		1,999	1,999	－

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	600	600	－
	小計	600	600	－
合計		600	600	－

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額２百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	528	528	－
	小計	528	528	－
合計		528	528	－

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額２百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	17	－	0	0
	売建				
	ユーロ	40	－	△0	△0
	中国元	20	－	△0	△0
	直物為替先渡取引				
	売建				
	韓国ウォン	60	－	△1	△1
合計		139	－	△1	△1

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	264	－	0	0
	ユーロ	39	－	△0	△0
	英ポンド	2	－	△0	△0
	中国元	167	－	△0	△0
	売建				
	ユーロ	99	－	△1	△1
	直物為替先渡取引				
	買建				
	韓国ウォン	4	－	△0	△0
	売建				
	韓国ウォン	40	－	△0	△0
合計		619	－	△3	△3

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	未払金	151	－	△0
	ユーロ		10	－	△0
合計			161	－	△0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	未払金	116	－	△0
	ユーロ		9	－	△0
合計			126	－	△0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、確定給付企業年金法の施行にあわせ退職金規程の一部を見直し、平成23年４月１日に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度および適格退職年金制度を、退職一時金制度および確定給付企業年金制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,590	△1,038
(2) 年金資産（百万円）	366	367
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△1,223	△670
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	159	236
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	－	△599
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （百万円）	△1,063	△1,033
(7) 前払年金費用（百万円）	67	93
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （百万円）	△1,131	△1,127

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
退職給付費用（百万円）	176	57
(1) 勤務費用（百万円）	138	95
(2) 利息費用（百万円）	24	14
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△8	△7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	22	20
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	－	△66

（注）簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
2.5%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 ８名 当社従業員 273名	当社取締役 ８名 当社監査役 ３名 当社従業員 120名	当社取締役 ３名 当社従業員 28名	当社取締役 ９名 当社監査役 ３名 当社従業員 ８名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 3,400,000株	普通株式 1,288,000株	普通株式 200,000株	普通株式 312,000株
付与日	平成15年９月19日	平成15年９月19日	平成16年５月17日	平成16年５月17日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年９月20日から 平成25年９月20日まで	平成16年４月１日から 平成25年９月20日まで	平成17年９月20日から 平成25年９月20日まで	平成16年４月１日から 平成25年９月20日まで

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成23年４月１日付株式分割（１株につき400株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
権利確定前 （株）				
前連結会計年度末	－	－	－	－
付与	－	－	－	－
失効	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－
権利確定後 （株）				
前連結会計年度末	1,464,000	572,000	44,000	156,000
権利確定	－	－	－	－
権利行使	4,000	－	－	－
失効	48,000	－	－	－
未行使残	1,412,000	572,000	44,000	156,000

（注）平成23年４月１日付株式分割（１株につき400株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権
権利行使価格 （円）	500	500	500	500
行使時平均株価 （円）	469	－	－	－
付与日における公正な評価単価 （円）	－	－	－	－

（注）平成23年４月１日付株式分割（１株につき400株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	163百万円	158百万円
棚卸資産未実現利益	138	139
賞与引当金否認	71	67
その他	109	118
繰延税金資産小計	483	483
評価性引当額	△17	△9
繰延税金資産合計	465	473
繰延税金負債	△11	△3
繰延税金資産の純額	453	470
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	11	3
繰延税金資産	△11	△3
繰延税金負債の純額	－	0
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	454	397
繰越欠損金	362	234
外国税額繰越控除限度超過額	341	－
長期前払費用除却額否認	109	75
減価償却限度超過額	68	61
減損損失	49	43
その他	152	74
繰延税金資産小計	1,538	885
評価性引当額	△644	△242
繰延税金資産合計	893	643
繰延税金負債	△426	△362
繰延税金資産の純額	466	281
繰延税金負債		
無形固定資産時価評価額	258	196
在外子会社の留保利益	160	218
その他	52	38
繰延税金負債合計	471	453
繰延税金資産	△426	△362
繰延税金資産の純額	44	90

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.0%	40.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
地方税均等割	1.4	0.8
税額控除	△18.0	△2.2
評価性引当額の増減	5.0	△1.1
子会社の税率差	△17.4	△13.1
のれんの償却	5.7	3.0
在外子会社の留保利益	3.6	3.4
連結消去	13.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	6.4
その他	2.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	38.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年４月１日から平成27年３月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年４月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40%から38%に変更されました。また、平成27年４月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35%に変更されました。

これにより、流動資産の繰延税金資産は７百万円、固定資産の繰延税金資産は59百万円減少し、法人税等調整額は67百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	92百万円	93百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	－	△82
見積りの変更による増加額	－	20
期末残高	93	32

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ　資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の事業所を解約したため、原状復旧義務の総額および履行時期の見積りの変更を行いました。これに伴う資産除去債務の増加額は20百万円であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遺伝子工学研究」、「遺伝子医療」および「医食品バイオ」の３つを報告セグメントとしております。各セグメントにおける主要製品は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
遺伝子工学研究	研究用試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用）、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料
遺伝子医療	遺伝子導入関連製品、遺伝子治療用材料、細胞医療用技術支援サービス、研究受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料
医食品バイオ	健康食品（ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品）、キノコ（ハタケシメジ、ホンシメジ、ブナシメジ）、ブナシメジ特許実施許諾対価料

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高						
外部顧客への売上高	15,882	493	2,361	18,737	－	18,737
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	0	0	△0	－
計	15,882	493	2,361	18,737	△0	18,737
セグメント利益または損失（△）	4,132	△1,331	△310	2,491	△1,393	1,097
セグメント資産	18,931	1,825	5,068	25,825	16,769	42,594
その他の項目						
減価償却費	595	97	342	1,035	86	1,122
のれんの償却額	136	－	－	136	－	136
有形固定資産および無形固定資産の増加額	485	348	72	906	11	918

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高						
外部顧客への売上高	16,300	842	2,435	19,578	－	19,578
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	1	1	△1	－
計	16,300	842	2,436	19,579	△1	19,578
セグメント利益または損失（△）	4,447	△1,186	△253	3,007	△1,459	1,547
セグメント資産	19,901	2,010	4,751	26,663	17,369	44,032
その他の項目						
減価償却費	548	153	301	1,003	74	1,077
のれんの償却額	124	－	－	124	－	124
有形固定資産および無形固定資産の増加額	574	260	72	906	19	926

（注）１．前連結会計年度のセグメント利益または損失（△）の調整額△1,393百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

２．当連結会計年度のセグメント利益または損失（△）の調整額△1,459百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

３．セグメント利益または損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	15,882	493	2,361	18,737

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	中国を除くアジア	欧州	その他	合計
11,549	2,926	2,000	788	1,313	159	18,737

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	中国を除くアジア	欧州	合計
8,476	227	2,029	146	9	10,889

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	16,300	842	2,435	19,578

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	中国を除くアジア	欧州	その他	合計
12,107	2,806	2,349	869	1,301	143	19,578

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	中国を除くアジア	欧州	合計
8,198	184	2,008	142	8	10,542

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	136	－	－	－	136
当期末残高	1,501	－	－	－	1,501

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	遺伝子工学研究	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	124	－	－	－	124
当期末残高	1,313	－	－	－	1,313

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

２．親会社または重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社（東証一部、大証一部に上場）であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	333.07円	339.73円
１株当たり当期純利益金額	5.37円	9.06円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5.37円	（注２）

（注）１．当社は、平成23年４月１日付で株式１株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）および「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	133,227.96円
１株当たり当期純利益金額	2,147.05円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,146.58円

（注）３．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	605	1,023
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式にかかる当期純利益（百万円）	605	1,023
期中平均株式数（千株）	112,869	112,915
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権（千株））	23 (23)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	新株予約権１種類(新株予約権の目的となる株式の数1,456,000株）および新株予約権１種類(新株予約権の目的となる株式の数728,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,597	14,373
受取手形	1,377	※2 1,667
売掛金	2,670	3,099
有価証券	999	1,999
商品及び製品	1,679	1,693
仕掛品	83	47
原材料及び貯蔵品	214	216
前渡金	0	－
前払費用	73	110
繰延税金資産	132	138
関係会社短期貸付金	345	332
その他	214	173
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	22,371	23,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,074	4,678
減価償却累計額	△3,289	△3,065
建物（純額）	1,785	1,613
構築物	331	293
減価償却累計額	△262	△235
構築物（純額）	69	57
機械及び装置	2,557	1,621
減価償却累計額	△2,228	△1,365
機械及び装置（純額）	328	256
車両運搬具	21	22
減価償却累計額	△19	△18
車両運搬具（純額）	2	4
工具、器具及び備品	3,761	3,649
減価償却累計額	△3,007	△2,711
工具、器具及び備品（純額）	753	938
土地	4,185	4,185
リース資産	7	7
減価償却累計額	△3	△4
リース資産（純額）	4	2
建設仮勘定	45	1
有形固定資産合計	7,174	7,059
無形固定資産		
特許権	187	162
商標権	10	6
ソフトウエア	139	121
その他	7	6
無形固定資産合計	344	296

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	8,349	8,390
出資金	20	20
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,162	1,057
破産更生債権等	26	0
長期前払費用	375	355
繰延税金資産	629	496
その他	113	104
貸倒引当金	△39	△0
投資その他の資産合計	14,045	13,832
固定資産合計	21,565	21,188
資産合計	43,936	45,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147	1,643
リース債務	1	1
未払金	810	979
未払費用	110	77
未払法人税等	49	27
前受金	27	24
預り金	39	57
賞与引当金	169	165
その他	23	15
流動負債合計	2,380	2,992
固定負債		
リース債務	2	1
退職給付引当金	1,126	1,122
資産除去債務	93	32
その他	65	49
固定負債合計	1,289	1,205
負債合計	3,669	4,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,069
資本剰余金		
資本準備金	26,995	26,996
資本剰余金合計	26,995	26,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,202	4,761
利益剰余金合計	4,202	4,761
株主資本合計	40,266	40,827
純資産合計	40,266	40,827
負債純資産合計	43,936	45,025

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	10,069	10,130
商品売上高	3,584	3,952
売上高合計	13,653	14,082
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	※1 840	※1 902
当期製品製造原価	2,261	2,226
当期製品仕入高	3,005	3,186
合計	6,107	6,315
製品他勘定振替高	※2 69	※2 91
製品期末たな卸高	※1 902	※1 770
製品売上原価	5,136	5,453
商品売上原価		
商品期首たな卸高	959	777
当期商品仕入高	2,365	2,927
合計	3,324	3,705
商品他勘定振替高	※3 18	※3 29
商品期末たな卸高	777	922
商品売上原価	2,529	2,753
売上原価合計	7,665	8,206
売上総利益	5,987	5,875
販売費及び一般管理費		
販売促進費	793	782
貸倒引当金繰入額	37	△14
従業員給料及び賞与	923	966
賞与引当金繰入額	71	66
退職給付費用	67	12
減価償却費	104	98
研究開発費	※4 2,217	※4 2,227
報酬・請負料	112	139
その他	1,326	1,373
販売費及び一般管理費合計	5,653	5,651
営業利益	333	224
営業外収益		
受取利息	81	78
有価証券利息	13	3
受取配当金	※5 392	※5 441
補助金収入	97	185
その他	11	11
営業外収益合計	596	719

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
為替差損	0	26
その他	1	1
営業外費用合計	2	27
経常利益	927	916
特別利益		
固定資産売却益	※6　0	※6　20
補助金収入	1	－
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除売却損	※7　81	※7　174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	－
その他	0	－
特別損失合計	159	174
税引前当期純利益	769	762
法人税、住民税及び事業税	119	76
法人税等調整額	65	126
法人税等合計	184	203
当期純利益	584	558

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		672	29.8	667	30.5
Ⅱ　労務費		563	25.0	567	25.9
Ⅲ　経費	(注)	1,020	45.2	956	43.6
当期総製造費用		2,256	100.0	2,191	100.0
期首仕掛品たな卸高		88		83	
計		2,345		2,274	
期末仕掛品たな卸高		83		47	
当期製品製造原価		2,261		2,226	

（注）経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	332百万円	304百万円
修繕費	100	88
工場消耗品費	187	188
特許・商標権使用料	107	88
外注加工費	101	104

原価計算の方法

実際原価による組別工程別総合原価計算制度を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,053	9,068
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	9,068	9,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,980	26,995
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	26,995	26,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,618	4,202
当期変動額		
当期純利益	584	558
当期変動額合計	584	558
当期末残高	4,202	4,761
株主資本合計		
当期首残高	39,652	40,266
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	30	2
当期純利益	584	558
当期変動額合計	614	560
当期末残高	40,266	40,827
純資産合計		
当期首残高	39,652	40,266
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	30	2
当期純利益	584	558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	614	560
当期末残高	40,266	40,827

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２．デリバティブの評価基準および評価方法	時価法
３．たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ドラゴンジェノミクスセンター所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　４～10年 工具、器具及び備品　３～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
５．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
７．ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　売上に伴う外貨建債権、ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ③　ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。
８．その他財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）および「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。 当事業年度において株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。 なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度において、独立掲記していた「たな卸資産廃棄損」および「株式交付費」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」１百万円および「株式交付費」０百万円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

１　偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入および社屋賃借料の支払に対する債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
瑞穂農林㈱	410百万円	瑞穂農林㈱	364百万円
Clontech Laboratories, Inc.	1,110	Clontech Laboratories, Inc.	980
		DSS Takara Bio India Private Limited	32
計	1,520	計	1,376

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	187百万円

（損益計算書関係）

※１　製品たな卸高には半製品を含んでおります。

※２　製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究開発費	48百万円	61百万円
その他	21	29
計	69	91

※３　商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究開発費	14百万円	11百万円
その他	4	18
計	18	29

※４　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究開発費の総額	2,217百万円	2,227百万円
このうち主なものは、		
従業員給料及び賞与	660百万円	797百万円
賞与引当金繰入額	62	56
退職給付費用	52	10
減価償却費	140	158
ロイヤリティ	242	75
消耗品費	228	280
報酬・請負料	372	375
であります。		

※５　関係会社にかかる営業外収益

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
関係会社からの受取配当金	392百万円	441百万円

※６　固定資産売却益の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	－百万円	18百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	0	20

※７　固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	7百万円	85百万円
機械及び装置	40	53
工具、器具及び備品	22	22
その他固定資産	3	3
解体・除却費用	7	9
計	81	174

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

社用車（「車両及び運搬具」）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,390百万円、関係会社出資金3,404百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,349百万円、関係会社出資金3,404百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	67百万円	63百万円
棚卸資産評価損否認	28	38
未払事業税	19	10
その他	23	27
繰延税金資産小計	140	138
評価性引当額	△7	△0
繰延税金資産合計	132	138
繰延税金負債	―	―
繰延税金資産の純額	132	138
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	450	392
外国税額繰越控除限度超過額	341	―
長期前払費用除却損否認	109	75
減価償却限度超過額	68	61
その他	113	37
繰延税金資産小計	1,083	566
評価性引当額	△447	△69
繰延税金資産合計	635	497
繰延税金負債	5	0
繰延税金資産の純額	629	496

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.0%	40.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	△22.0
住民税均等割	1.8	1.8
税額控除	△22.3	△4.8
外国源泉税	2.9	6.1
評価性引当額の増減	4.9	△5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	10.8
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	26.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年４月１日から平成27年３月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年４月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40%から38%に変更されました。また、平成27年４月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35%に変更されました。

これにより、流動資産の繰延税金資産は７百万円、固定資産の繰延税金資産は65百万円減少し、法人税等調整額は72百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	92百万円	93百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	－	△82
見積りの変更による増加額	－	20
期末残高	93	32

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ　資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、一部の事業所を解約したため、原状復旧義務の総額および履行時期の見積りの変更を行いました。これに伴う資産除去債務の増加額は20百万円であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	356.61円	361.56円
１株当たり当期純利益金額	5.18円	4.95円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5.18円	（注２）

（注）１．当社は、平成23年４月１日付で株式１株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）および「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	142,644.50円
１株当たり当期純利益金額	2,072.38円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,071.92円

（注）３．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	584	558
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式にかかる当期純利益（百万円）	584	558
期中平均株式数（千株）	112,869	112,915
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	23	－
（うち新株予約権（千株））	（ 23）	（ －）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	新株予約権１種類(新株予約権の目的となる株式の数1,456,000株）および新株予約権１種類(新株予約権の目的となる株式の数728,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成24年６月22日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役　守口　誠（現　常務執行役員 医食品バイオ事業部門本部長）

なお、守口　誠氏は、平成24年６月22日開催の取締役会で専務取締役に選定予定であります。

(2) 生産、仕入、受注および販売の状況（連結）

① 生産実績

（百万円未満切捨）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	増減額	対前期比 （%）
遺伝子工学研究	6,553	5,853	△700	89.3
研究用試薬	4,594	3,915	△679	85.2
研究受託サービス	1,892	1,854	△38	98.0
その他	66	84	17	126.2
遺伝子医療	215	399	183	185.3
医食品バイオ	1,620	1,908	287	117.8
合計	8,389	8,160	△228	97.3

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。
３．生産実績合計に占める宝生物工程(大連）有限公司の割合につきましては、前連結会計年度が28.5%、当連結会計年度が31.0%であります。

② 仕入実績

（百万円未満切捨）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	増減額	対前期比 （%）
遺伝子工学研究	3,043	3,783	740	124.3
研究用試薬	1,113	1,816	703	163.1
理化学機器	1,425	1,378	△46	96.7
研究受託サービス	19	15	△4	78.3
その他	485	573	88	118.2
遺伝子医療	170	276	105	162.1
医食品バイオ	426	398	△27	93.5
合計	3,640	4,458	818	122.5

（注）１．金額は、仕入価格によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

遺伝子工学研究セグメントにおいて研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

④ 販売実績

（百万円未満切捨）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	増減額	対前期比 （%）
遺伝子工学研究	15,882	16,300	418	102.6
研究用試薬	11,178	11,516	338	103.0
理化学機器	2,513	2,628	114	104.6
研究受託サービス	1,778	1,780	2	100.1
その他	411	375	△36	91.1
遺伝子医療	493	842	349	170.8
医食品バイオ	2,361	2,435	73	103.1
合計	18,737	19,578	840	104.5

（注）１．セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）連結業績予想に関する比較損益計算書

（百万円未満切捨て）

	平成24年３月期 通期実績	平成25年３月期 通期業績予想	前期比 増減	前期比 比率
（売上高）				
研究用試薬	11,516	12,630	1,113	109.7%
理化学機器	2,628	2,537	△ 90	96.6%
受託	1,780	2,050	270	115.2%
その他ファイン	375	303	△ 71	80.9%
遺伝子工学研究計	16,300	17,522	1,221	107.5%
遺伝子医療	842	1,016	173	120.6%
健康食品	669	667	△ 1	99.8%
キノコ	1,766	1,893	127	107.2%
医食品バイオ計	2,435	2,561	126	105.2%
売上高計	19,578	21,100	1,521	107.8%
（営業損益）				
売上高	19,578	21,100	1,521	107.8%
売上原価	9,194	9,899	705	107.7%
売上総利益	10,383	11,200	816	107.9%
販売費一般管理費	8,836	9,600	763	108.6%
運送費	429	387	△ 42	90.2%
宣伝費	63	95	31	149.7%
促進費	941	989	48	105.1%
研究開発費	2,658	3,083	425	116.0%
商標使用料（宝HLD）	9	10	0	100.9%
管理費、その他	4,651	4,948	297	106.4%
事業税（外形基準）	81	85	3	104.2%
営業利益	1,547	1,600	52	103.4%
（営業外損益）				
営業外収益	335	281	△ 53	84.1%
営業外費用	52	32	△ 20	60.8%
経常利益	1,829	1,850	20	101.1%
（特別損益）				
特別利益	20	0	△ 20	―
特別損失	188	31	△ 157	16.6%
税金等調整前当期純利益	1,662	1,818	156	109.4%
法人税等	631	698	66	110.5%
少数株主損益調整前当期純利益	1,030	1,120	90	108.8%
少数株主利益	7	20	13	291.1%
当期純利益	1,023	1,100	77	107.5%

減価償却費（有形・無形）	1,077	1,211	133	112.4%
研究開発費	2,658	3,083	425	116.0%

セグメント別損益（営業利益）

	平成24年３月期 通期実績	平成25年３月期 通期業績予想	前期比 増減	前期比 比率
遺伝子工学研究	4,447	4,694	247	105.6%
遺伝子医療	△ 1,186	△ 1,332	△ 146	―
医食品バイオ	△ 253	0	254	―
共通	△ 1,459	△ 1,762	△ 302	―
計	1,547	1,600	52	103.4%